


新行財政改革 基本計画

第1期:令和3年度-7年度



新行財政改革基本計画

目次

I. 基本的な考え方

- 1.これまでの行政改革と現状の課題 … 4p
- 2.現行の計画と新行財政改革計画の関係 … 7p
- 3.新行財政改革の体系 … 8p
- 4.新行財政改革の策定体制 … 9p
- 5.新行財政改革の背景 … 10p
- 6.健全な財政運営のための取組 … 11p
- 7.新行財政改革の基本方針 … 13p

II. 取組項目

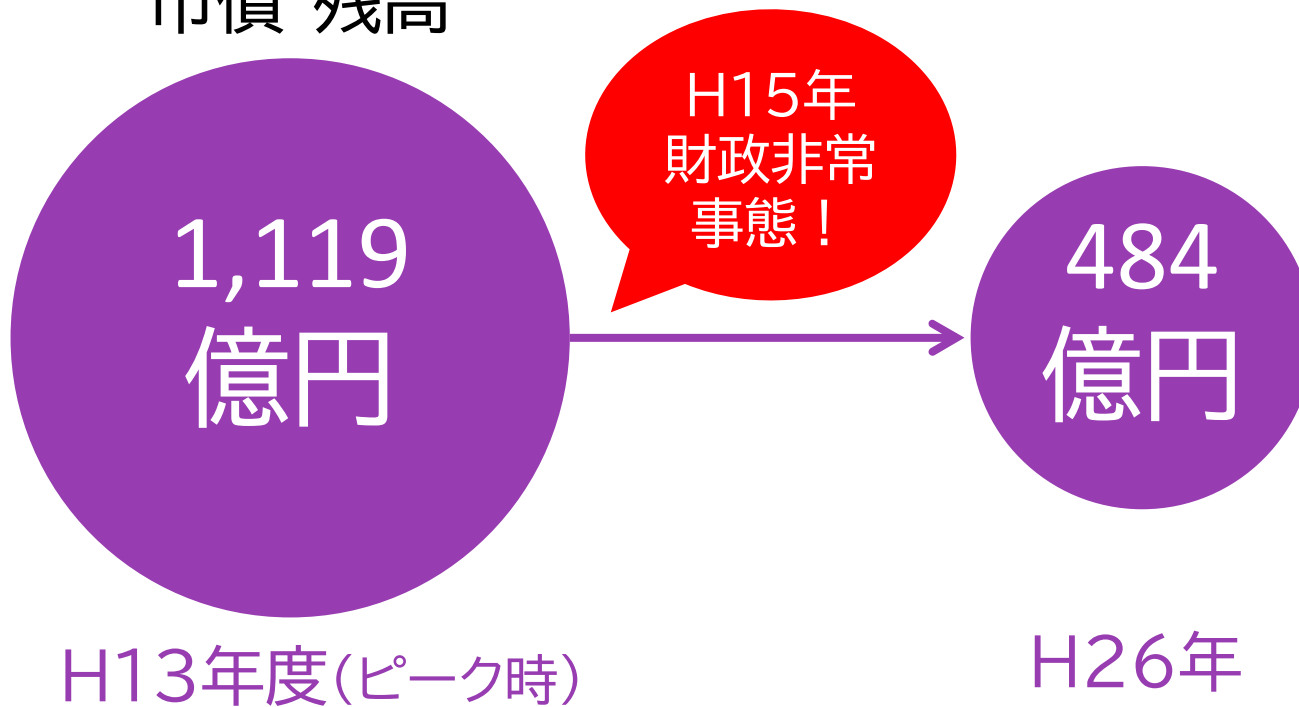
- 8.新行財政改革の中心となる取組 … 17p
- 9.新行財政改革の取組項目 … 19p

I . 基本的な考え方

1.これまでの行政改革と現状の課題



市債*残高



芦屋市HP:「公債費*負担適正化の取り組み」より

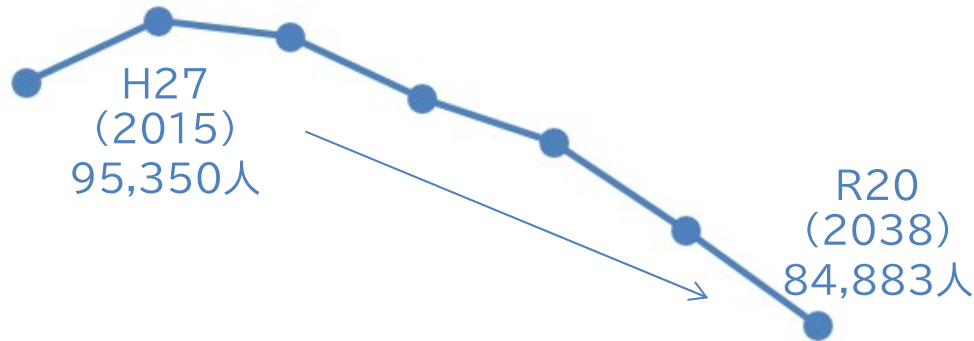
震災の影響による市債残高の増加で、危機的な財政状況に陥りましたが、平成15年度の財政非常事態宣言を受け、以降、3期に渡る行政改革により、サービスの見直し、人件費の縮減等の大幅なコストダウンを図り、平成26年度に目標であった市債残高500億以下を達成しました。

平成29年度からは、人口減少社会など新たな局面に対応する行政に変化するため「未来に向けた成長戦略型」の行政改革を実施しています。

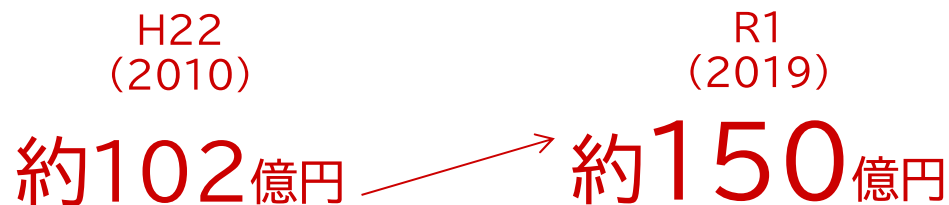
1.これまでの行政改革と現状の課題



■芦屋市将来推計人口の推移
(令和元年度作成)

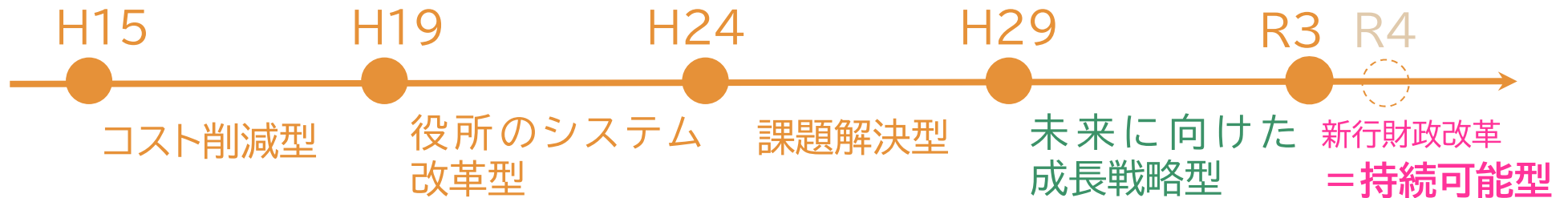


■一般会計歳出「民生費(福祉・社会保障関係費*)」の推移
(令和元年度作成)

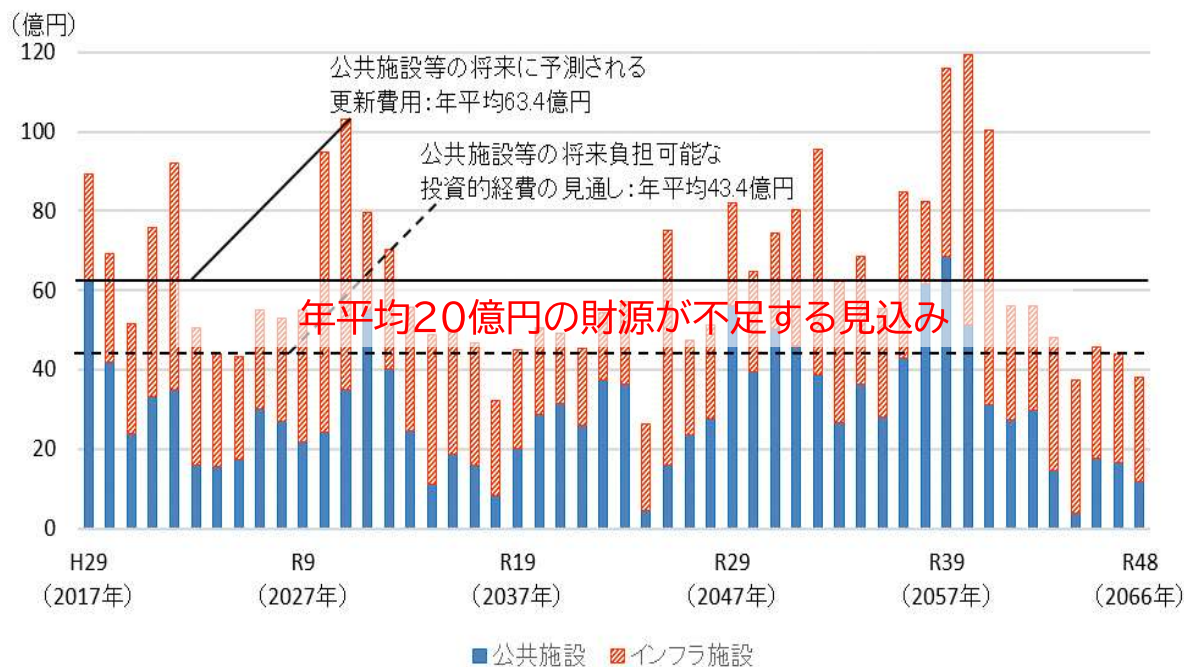


しかし、芦屋市は平成27年をピークに人口減少局面に入っており、更なる少子高齢化に伴い社会保障関係経費が増加していきます。また、既存施設等の老朽化対策が必要ですが、近年の人件費や建築費の高騰などから、多額の経費が見込まれます。幼保無償化*やGIGAスクール構想*といった取組が相次いで国から示されたことに加え、新型コロナウイルス感染症の流行により、持続可能な行財政運営の見通しを立てることが急務となりました。

1.これまでの行政改革と現状の課題



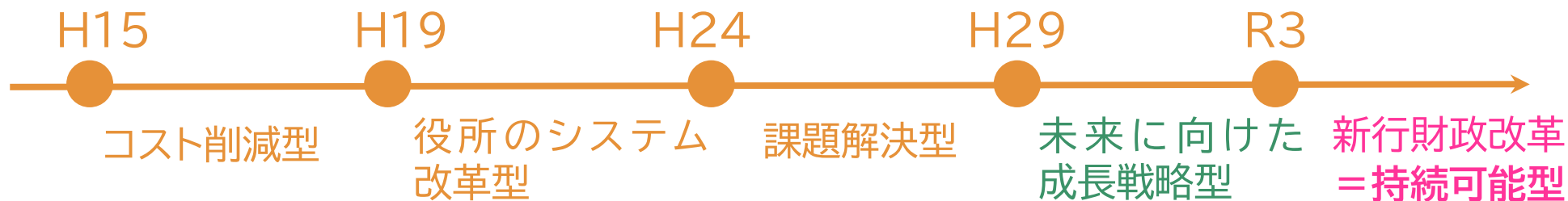
公共施設等(公共施設+インフラ施設*)の将来更新費用試算結果
(平成29年度作成)



また、人口構成の変化や市民ニーズの多様化に対応するため、公共サービスの変革が求められており、急速に進化するICT*や時代の変化に応じた手法を効果的に選択し、未来への礎を早急に築くことが必要です。

このような状況のもと、総合計画*・創生総合戦略*とも整合を取りながら、更に一層の改革を進めるため、現行の行政改革の終期(期間)を1年前倒しし、令和3年度からの新行財政改革を策定します。

2. 現行の計画と新行財政改革の関係



基本的な考え方

- 情報の集約・共有化と効果的な利活用の促進
- 戦略的な連携の推進
- 施策を推進する組織づくりと人材育成
- 資源の有効活用

新行財政改革に継承し実行性を高める

目指すべき未来(計画の大項目)

- I. 地域社会が子どもたちを育む
〔子育てしやすいまちづくり〕
- II. 人々の笑顔が溢れる
〔全世代が住みよいまちづくり〕
- III. まちの魅力を高める
〔流入を促進するまちづくり〕
- IV. 職員が生き生きと働く
〔働いてみたい市役所づくり〕

新行財政改革で継続して推進

次期創生総合戦略で推進

3. 新行財政改革の体系

上位計画

第5次総合計画
前期基本計画: R3-R7

関連する計画等

新行財政改革
基本計画
第1期: R3-R7

新行財政改革
実施計画

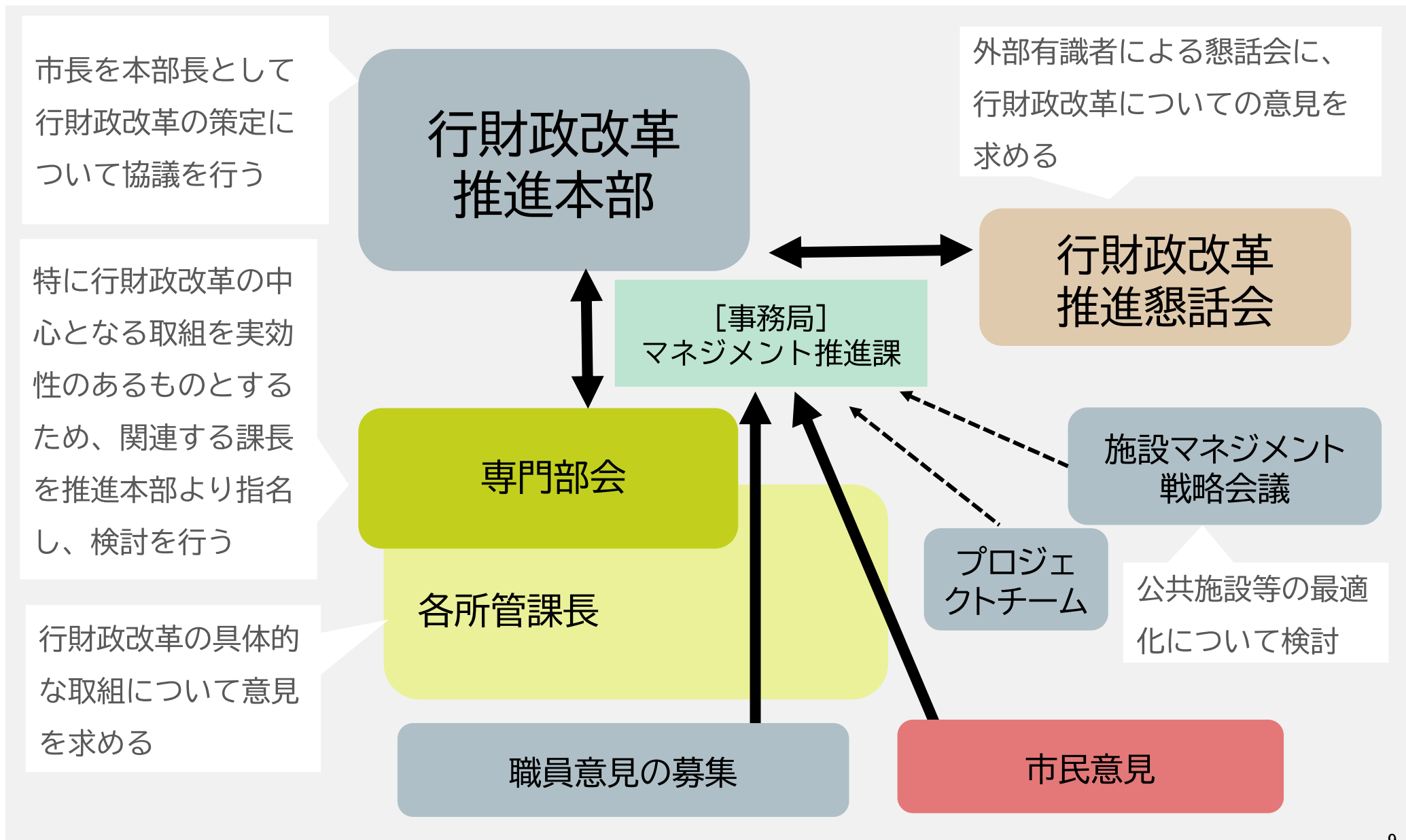
毎年度、具体的な実施項目の進捗管理
及び、追加及び削除を含め見直しを行う

公共施設等
総合管理計画

働き方改革取組方針
働き方改革実施計画

行政事務における
IT利用基本方針

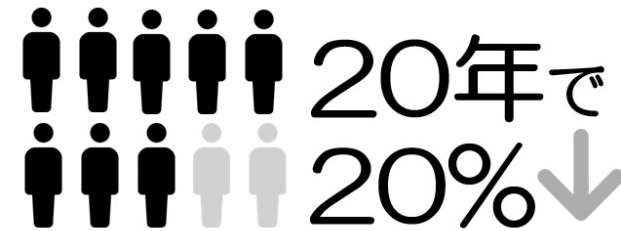
4. 新行財政改革の策定体制



5. 新行財政改革の背景

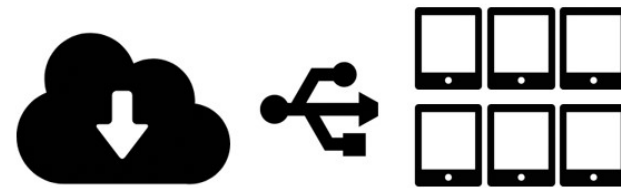
◆人口減少の本格化

平成27年をピークに人口減少に転じており、推計において今後20年で生産年齢人口*が約20%減少する未来への対応が必須です。



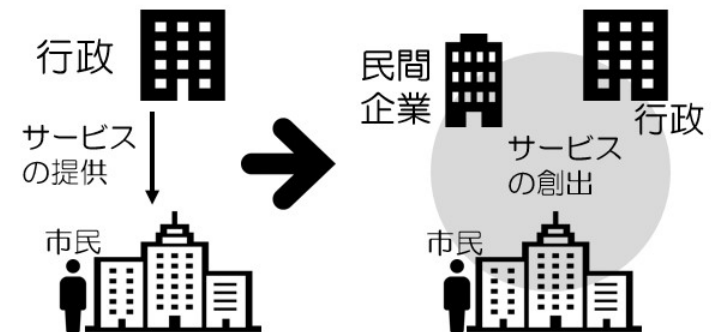
◆ICTの急速な高度化と汎用化

AI技術*のような高度技術の進化とあわせて、大容量通信の実現やクラウドシステム*の一般化などにより、ICTは身近で当たり前ものになっています。



◆公共サービスのあり方の変革

行政からの一方通行のサービス提供だけではなく、行政がプラットフォーム*となり協働や双方向の関係性による、より良いサービスの創出に転換していきます。



◆新型コロナウイルス感染症の影響

令和2年に発生した新型コロナウイルス感染症の流行により、短期的な財政面への影響だけでなく、これまでの社会の常識が急速に大きく変わっていく、新しい時代への対応を求められています。

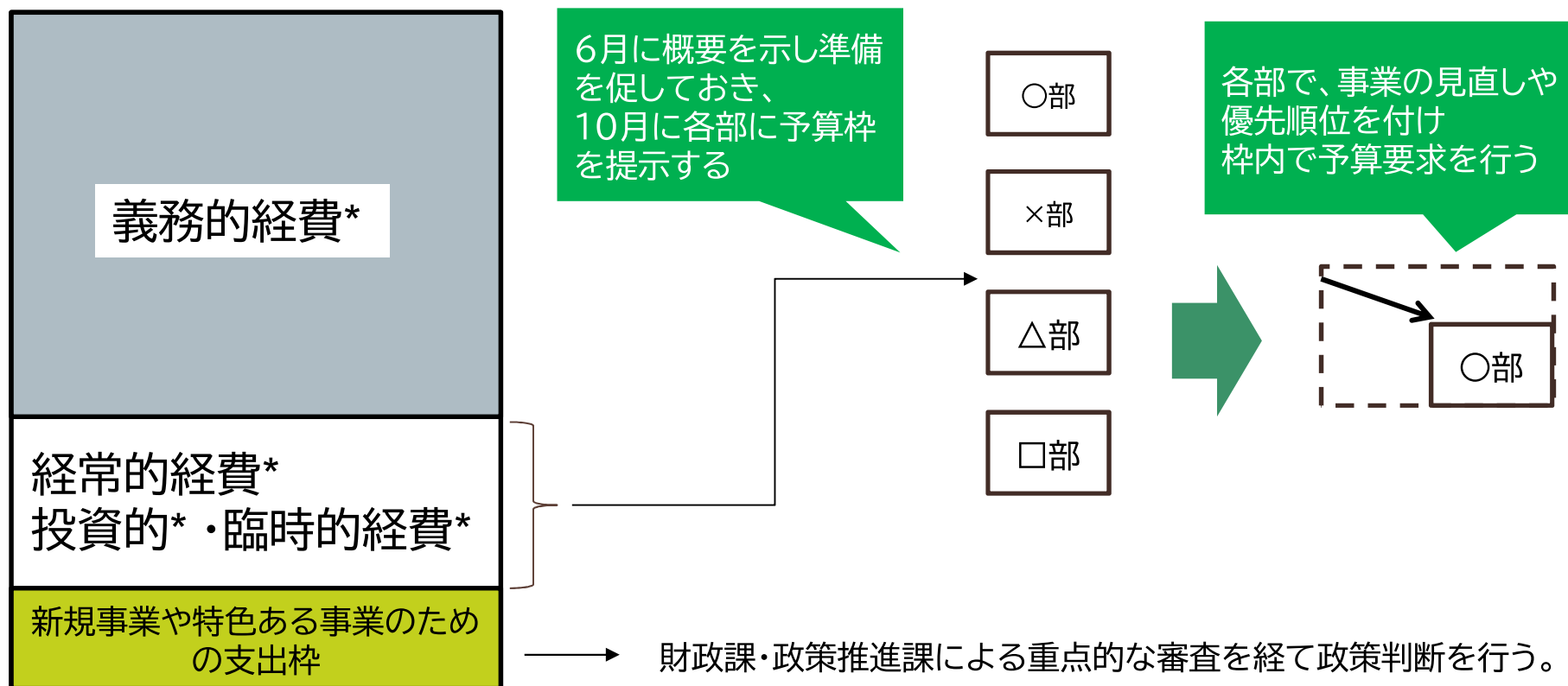


**WITH/POST
COVID-19**
ウィズ/ポスト・コロナ

6. 健全な財政運営のための取組

予算編成において、歳入見込みに応じた予算枠を各部に提示することで予算要求の段階で財政規律を担保しています。(令和2年度予算より)

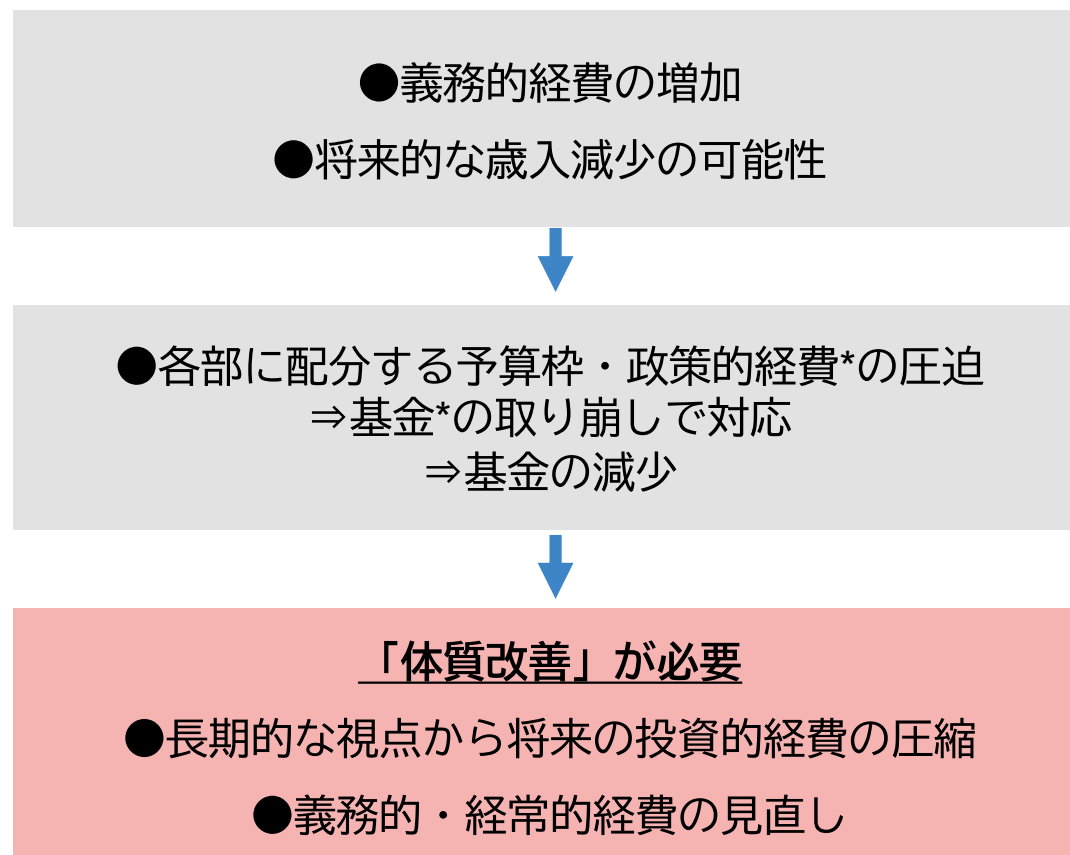
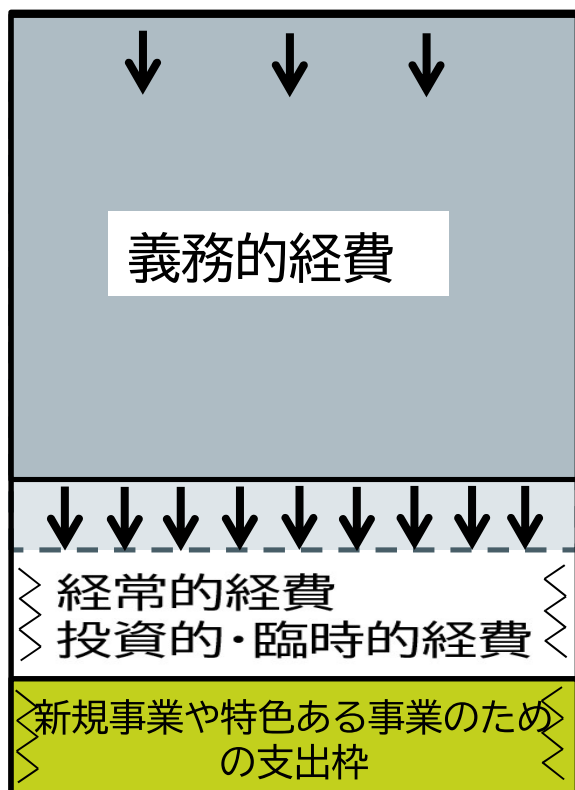
翌年度の歳入(収入)の見込み
= 翌年度の歳出(支出)の見込み



6. 健全な財政運営のための取組

現在の、歳入見込みを前提とした予算を効果的に配分する仕組みに加えて、将来を見据えた課題に対応する新たな取組を、行財政改革で具体化し実行する必要があります。

翌年度の歳入(収入)の見込み
= 翌年度の歳出(支出)の見込み



7. 新行財政改革の基本方針

第1期計画のゴールを設定します

長期的な将来を見据えた公共サービスの持続性を確保するため、第1期:令和3年度から令和7年度
の取組により達成すべき、具体的なゴールとして、計画開始から10年間の効果額を設定しました。
「できること」だけではなく、ゴールからのバックカスティング*で「やるべきこと」を洗い出し、ゴール
の達成に向かいます。

R12=令和12年度 10Billion(BLN)=100億円

R3-R7行革ゴール



[達成すべきゴール]
R3年度から10年後の
R12年度末時点において、
財政効果100億円

7. 新行財政改革の基本方針

R3-R7行革ゴール



取組の基本的となる考え方

- 20年後の施設・組織を描く
- データ・ICTの活用
- 戦略的な連携
- 変革人材の育成

背景

- ❖ 人口減少の本格化
- ❖ ICTの進化と汎用化
- ❖ 行政サービスの転換
- ❖ 新型コロナウイルス感染症の影響

今回の計画の終期は中継点であり、その先にある長期的な目的は、人口減少局面においても市民に必要な公共サービスを維持し質を上げていくことです。そのために、公共施設等の最適化と組織の変革については、令和3年度からの5年間を、20年程度の長い時間軸でとらえたビジョンを立ち上げ着手する期間と考えます。

データ、ICTの活用についてはどの分野においても基本となり、まずは情報資産のデジタルデータ化を行い、技術の進歩を市民に還元していきます。

行政サービスの維持と向上には、市民・民間企業等との連携はかせません。市民との協働とともに、行財政改革においては、特に民間との役割分担やアウトソーシング*など、多様な手法による連携を戦略的に進めていきます。

これらの考え方をもとに行財政改革を進めるためには、前例や組織の枠にとらわれず、目的の達成のために能力を発揮できる変革人材の育成が必須となるため、基本的な考えとして取組に反映します。

7. 新行財政改革の基本方針

新行財政改革基本計画のイメージ



基本となる考え方

- 20年後の施設・組織を描く
- データ・ICTの活用
- 戦略的な連携
- 変革人材の育成

「基本的となる考え方」を取組全てに共通する軸として、具体的な取り組み項目を4つの方針のもとでそれぞれ策定します。

取組方針1: 未来に向けた公共施設等の最適化

取組方針2: 前例にとらわれない業務全体の変革

取組方針3: スクラップの徹底

取組方針4: 多様な手法による歳入確保・歳出抑制

背景

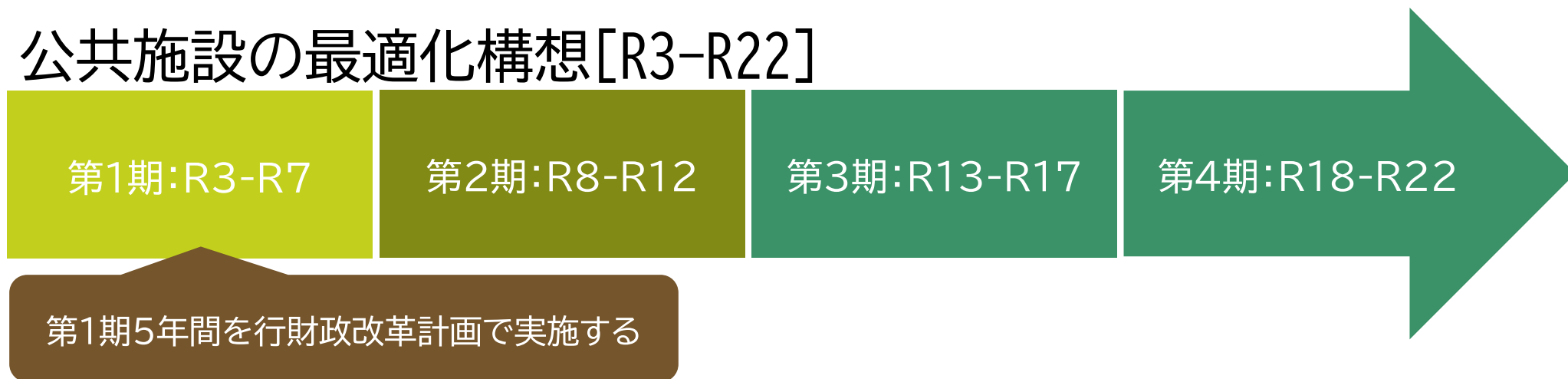
- ◆人口減少の本格化
- ◆ICTの進化と汎用化
- ◆行政サービスの転換
- ◆新型コロナウイルス感染症の影響

II. 取組項目

8. 新行財政改革の中心となる取組

「芦屋市公共施設等総合管理計画」を実効あるものにするため、20年間の公共施設の最適化構想を新行財政改革開始と時期をあわせて策定し、その前半10年間の取組を新行財政改革の取組の中心の一つとして推進します。将来的な庁舎や学校施設といった官民による大型施設の所有のあり方、市民サービスの提供手法についても検討をしていきます。また、ウイズコロナ・ポストコロナを見据えた新たな公共施設のあり方も検討します。

公共施設の最適化構想[R3-R22]



取組方針1: 未来に向けた公共施設等の最適化

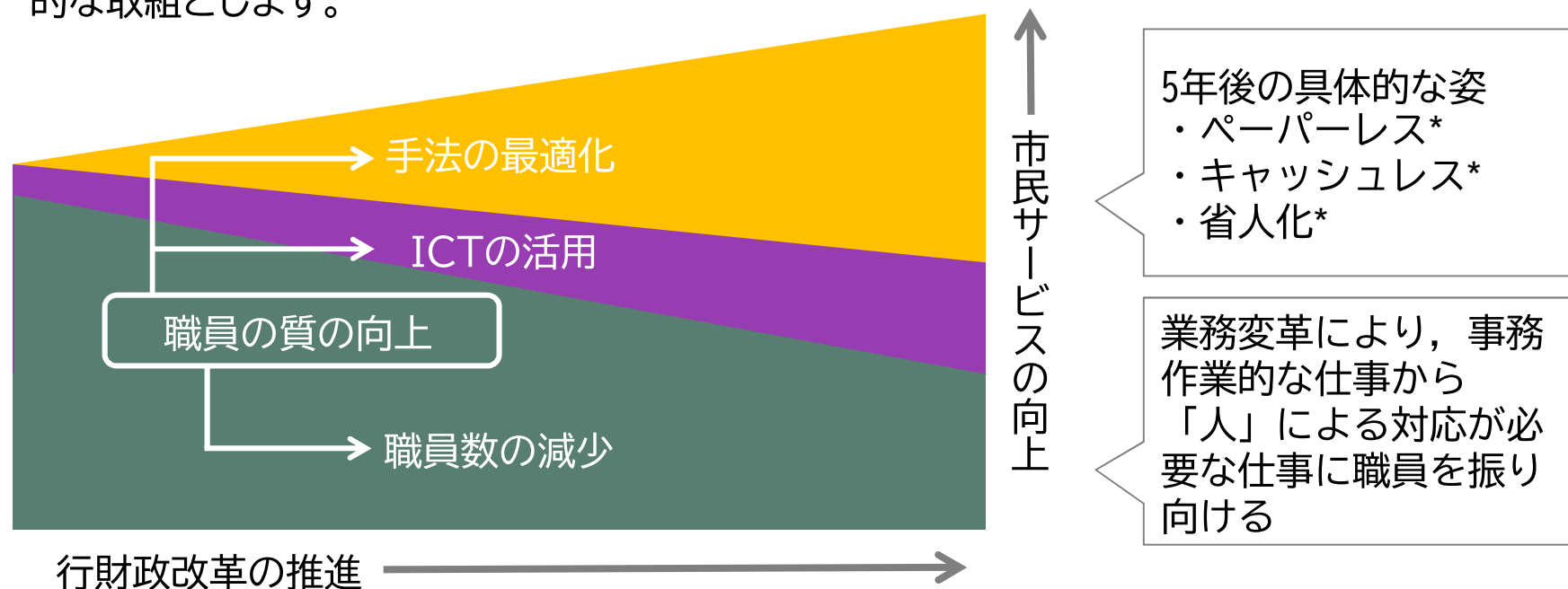
取組方針2: 前例にとられない業務全体の变革

取組方針3: スクラップの徹底

取組方針4: 多様な手法による歳入確保・歳出抑制

8. 新行財政改革の中心となる取組

新行財政改革では、組織のスリム化と、市民サービス向上を両立する必要があります。
そのため、職員の能力を育て、行政サービスを市民・職員双方にとって最適にデザインし、ICT等新たな技術を効果的に活用することで実現させる「業務変革」を、もう一つの中心
的な取組とします。



取組方針1: 未来に向けた公共施設等の最適化

取組方針2: 前例にとられない業務全体の变革

取組方針3: スクラップの徹底

取組方針4: 多様な手法による歳入確保・歳出抑制

9. 新行財政改革の取組項目

取組方針1: 未来に向けた公共施設等の最適化

取組項目① 公共施設の最適配置

【実施項目】

1. 公共施設の最適化構想の策定と推進
2. 打出教育文化センターと春日集会所の更新時期にあわせた再配置及び打出公園との一体的整備
3. 市営住宅等の統廃合
4. 学校園施設とスポーツ施設等の更新時期に合わせた再配置等
5. 文化施設等の更新時期にあわせた再配置
6. JR駅南再開発に伴う周辺施設のあり方・再配置

年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8-12	合計
目標効果額 単位：千円	293,000	-1,000	-54,000	-1,000	1,000	3,038,000	3,276,000

9. 新行財政改革の取組項目

取組方針1: 未来に向けた公共施設等の最適化

取組項目② 官民にとらわれない施設の効率的な運営

【実施項目】

1. ICTを活用した貸館施設の効率的管理の導入
2. インフラ維持管理の包括管理委託の導入
3. 指定管理者制度*に代わる新たな施設運営手法の推進

年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8-12	合計
目標効果額 単位：千円	0	6,000	20,000	32,000	32,000	218,000	308,000

取組項目③ 庁舎・施設等の効率的活用

【実施項目】

1. 大規模施設の更新も視野に入れた執務スペース、書庫、会議室等の適正化の実施

9. 新行財政改革の取組項目

取組方針2:前例にとられない業務全体の変革

取組項目① 組織体制の最適化

【実施項目】

1. 業務の見直しにあわせた最適な組織・人材配置の仕組みづくり
2. 組織の内外を越えて活躍し、変化に対応できる職員の育成
3. 職員の活躍を促進するため人事制度の整備と活用
4. 民間人材の活用

年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8-12	合計
目標効果額 単位：千円	0	0	99,000	199,000	299,000	2,620,000	3,217,000

9. 新行財政改革の取組項目

取組方針2: 前例にとられない業務全体の变革

取組項目② 時代に応じた職場環境の整備

【実施項目】

1. 在宅勤務の実施をはじめとした多様な働き方の実現
2. 会議や庶務的業務の簡素化、効率化
3. 長期療養者の復職支援の充実
4. 職員諸手当等の見直し

年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8-12	合計
目標効果額 単位：千円	13,000	13,000	21,000	21,000	21,000	105,000	194,000

取組項目③ 業務の再設計とICTの効果的な活用

【実施項目】（目標効果額は取組項目①で算定）

1. 窓口業務等の最適化による市民満足度の向上と業務効率化の両立
2. 公金支払いにおけるキャッシュレス決済の導入
3. RPA*等も活用した単純作業の省力化
4. 電話・窓口等の問い合わせ対応の最適化
5. 広域化が可能な業務の検討

9. 新行財政改革の取組項目

取組方針2：前例にとられない業務全体の変革

取組項目④ 時間外勤務の縮減

【実施項目】

1. 法定上限の遵守と振替代休制度等の利用の徹底
2. 長時間勤務職場等の業務改革・改善
3. 超過勤務が多い部署へのICTの優先導入
4. 超過勤務が固定化している業務の見直し

年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8-12	合計
目標効果額 単位：千円	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000	140,000	280,000

取組項目⑤ その他

【実施項目】

1. 不要な押印の廃止の徹底
2. 業務改善の進捗状況の可視化
3. ICT活用・調達基準等の再整備

9. 新行財政改革の取組項目

取組方針3:スクラップの徹底

取組項目① 大型事業の規模等の見直し

【実施項目】

1. 大型公共事業の計画見直し
2. 大型公共事業の発注方法の見直し

年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8-12	合計
目標効果額 単位：千円	-2,000	371,000	1,943,000	463,000	-403,000	-283,000	2,089,000

取組項目② 中長期計画のあり方を見直し

【実施項目】

1. 中長期計画の統廃合や期間及び策定手順・手法の見直し
2. 冊子印刷の原則廃止
3. 市民アンケート等の一括管理

年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8-12	合計
目標効果額 単位：千円	6,000	2,000	1,000	5,000	6,000	14,000	34,000

9. 新行財政改革の取組項目

取組方針3:スクラップの徹底

取組項目③ 継続的なスクラップの推進

【実施項目】

1. 行財政改革の職員・市民等への意識啓発の推進
2. 業務委託のダウンサイジング*
3. 補助的事業、啓発的事業、褒賞的事業等の現状に即した廃止・縮小・別事業への転換
4. 庁舎の光熱費の削減、ペーパーレス化の促進等による需用費の適正化

年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8-12	合計
目標効果額 単位：千円	2,000	5,000	7,000	10,000	12,000	80,000	116,000

9. 新行財政改革の取組項目

取組方針4：多様な手法による歳入確保・歳出抑制

取組項目① 官民連携による歳入確保・歳出抑制

【実施項目】

1. ネーミングライツ*等民間資金の活用
2. ソーラー発電業者への屋根貸し等による施設の有効活用
3. 官民連携を活用したコスト削減

年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8-12	合計
目標効果額 単位：千円	0	1,000	1,000	1,000	1,000	5,000	9,000

9. 新行財政改革の取組項目

取組方針4：多様な手法による歳入確保・歳出抑制

取組項目② その他歳入確保・歳出抑制

【実施項目】

1. 補助金・交付金の活用
2. 受益者負担*の適正化
3. 市有地の売却及び資産としての活用
4. ふるさと寄附金（ガバメント・クラウドファンディング*）への対策

年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8-12	合計
目標効果額 単位：千円	105,000	108,000	125,000	125,000	125,000	676,000	1,264,000

9. 新行財政改革の取組項目

目標効果額の合計

年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8-12	10年計
目標効果額 単位：千円	445,000	533,000	2,191,000	883,000	122,000	6,613,000	10,787,000

取組方針ごとの合計

取組方針1：未来に向けた公共施設等の最適化

3,584,000

取組方針2：前例にとらわれない業務全体の変革

3,691,000

取組方針3：スクラップの徹底

2,239,000

取組方針4：多様な手法による歳入確保・歳出抑制

1,273,000